



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 中島 秀樹

TEL 0952-25-4555

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,153	△0.5	4,213	△8.4	2,465	0.9
2020年3月期	41,400	△11.2	4,602	34.5	2,441	△7.3

(注) 包括利益 2021年3月期 12,796百万円 (—%) 2020年3月期 △4,620百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	146.97	145.97	2.0	0.1	10.2
2020年3月期	145.80	144.89	2.0	0.1	11.1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,051,047	126,412	4.1	7,520.80
2020年3月期	2,559,886	114,746	4.4	6,838.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 126,205百万円 2020年3月期 114,506百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	232,201	△67,859	△1,173	370,725
2020年3月期	50,914	△68,692	△1,173	207,554

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,172	48.0	0.9
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,174	47.6	0.9
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		36.7	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,200	△2.8	2,700	15.3	1,600	20.3	95.34
通期	40,000	△2.8	5,400	28.1	3,200	29.8	190.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	17,135,909 株	2020年3月期	17,135,909 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	355,008 株	2020年3月期	390,490 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	16,772,307 株	2020年3月期	16,745,265 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	33,159	△0.9	3,765	△11.0	2,316	0.2
2020年3月期	33,476	△14.1	4,233	30.2	2,311	△12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	138.13	137.19
2020年3月期	138.02	137.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,047,554	128,379	4.2	7,638.03
2020年3月期	2,555,392	118,791	4.6	7,079.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 128,173百万円 2020年3月期 118,550百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	0.1	2,900	24.8	2,000	38.5	119.18
通期	33,000	△0.4	5,300	40.7	3,300	42.4	196.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2～6ページを参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

・当行は、2021年6月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態及びキャッシュフローの概況	3
(3)今後の見通し	3
(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1)経営の基本方針	4
(2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1)連結貸借対照表	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3)連結株主資本等変動計算書	11
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5)連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1)貸借対照表	18
(2)損益計算書	21
(3)株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
役員の異動について	25
7. 補足情報	27
2021年3月期決算説明資料	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2020年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動や個人消費が停滞するとともに、雇用環境も弱い動きが見られる等、総じて厳しい状況が続きました。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、同感染症の影響により、雇用・所得環境を中心に足もと弱い動きとなっております。

金融業界につきましては、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利は極めて低水準で推移しています。引続き日米欧の金融緩和政策や、新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策が及ぼす影響等について注視する必要があります。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当行グループの連結経営成績につきまして、連結経常収益は、貸出金利息や役務取引等収益の前期比増加があったものの、国債等債券売却益の減少を主因に前期比2億47百万円減少し411億53百万円となりました。

連結経常費用は、外国為替売買損や営業経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額が増加したこと等から、前期比1億42百万円増加し369億40百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比3億89百万円減少し、42億13百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益は減少したものの、固定資産処分益の増加を主因に、前期比24百万円増加し24億65百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

銀行業である当行単体の業績につきまして、経常収益は、貸出金利息が前期比3億21百万円増加したことや、役務取引等収益4億49百万円の増加があったものの、国債等債券売却益10億72百万円の減少を主因に、前期比3億17百万円減少し331億59百万円となりました。

経常費用につきましては、外国為替売買損が前期比5億43百万円減少したことや、営業経費が4億87百万円減少したものの、貸倒引当金繰入額が9億91百万円増加したこと等から、前期比1億51百万円増加し293億94百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比4億68百万円減少し、37億65百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、経常利益は減少したものの、固定資産処分益5億57百万円の増加を主因に、前期比5百万円増加し23億16百万円となりました。

#### ②リース業

経常収益は前期比59百万円増加し78億91百万円となり、セグメント利益は前期比1億71百万円増加し2億70百万円となりました。

#### ③信用保証業

経常収益は前期比29百万円減少し6億49百万円となり、セグメント利益は前期比44百万円増加し4億68百万円となりました。

#### ④その他

銀行業、リース業、信用保証業を除くその他の経常収益は前期比32百万円増加し8億98百万円となり、セグメント利益は前期比12百万円減少し92百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当行グループの2021年3月末の財政状態につきましては、総預金残高が前期末比3,258億円増加し2兆6,992億円、総貸出金残高が前期末比2,511億円増加し2兆161億円、有価証券残高が前期末比808億円増加し6,020億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による2,511億47百万円の減少等があったものの、預金の増加による3,258億84百万円の増加等があり、合計で2,322億1百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入764億62百万円の増加等があったものの、有価証券の取得による支出2,125億55百万円の減少等により、合計で678億59百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払11億73百万円を主因に、合計で11億73百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比1,631億71百万円増加して3,707億25百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、2021年3月末の総預金残高は、個人預金が1,201億円、一般法人預金は1,356億円伸びたことで、前期末比3,262億円増加し2兆7,041億円となりました。地区別では佐賀県で2,543億円、福岡県で655億円、それぞれ増加しました。

総貸出金残高に関しましては、政府系向けや中小企業さま等への貸出が増加したことで、前期末比2,507億円増加し2兆249億円となりました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前期末比811億円増加し6,093億円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、前期末と比べて利益の積み上げ等により自己資本の増加があったことに加え、リスクウェイトの低い貸出金の増加を主因にリスクアセットの減少があったことにより、前期末比0.08ポイント増加し8.11%(速報値)となりました。

不良債権(金融再生法開示債権)比率は、2020年3月末の2.06%が2021年3月末には2.09%となりました。

(3) 今後の見通し

今後につきましては、厳しい金融環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行グループの2021年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を400億円、連結経常利益を54億円、親会社株主に帰属する当期純利益を32億円と見込んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けられた皆さま方には、心よりお見舞い申し上げます。当行グループは、今後とも影響を受けられたお客さまに寄り添ったご支援を行ってまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当は1株につき35円を予定しております。これにより中間配当(35円)と合わせた当期の配当金は、当初の予定通り1株につき70円となります。

なお、今後につきましても、引き続き安定配当を基本方針とし、業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元を図っていきたくと考えております。よって、次期につきましては当期



の配当額を維持し、年間配当 70 円（中間配当 35 円、期末配当 35 円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

#### ①第 16 次中期経営計画

当行は 2019 年度からスタートした第 16 次中期経営計画(2019 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)で、「このまちで、あなたと・・・地域の活力を未来へつなぐ銀行」を目指す姿とし、その基本方針に「コンサルティングを起点とする営業態勢の構築と生産性向上による効率化を進め、対顧客利益の黒字化を実現します。」「地域経済の活力となる良質な金融サービスを提供し、さらなる金融仲介機能の向上を実現します。」の 2 つの項目を掲げております。これら基本方針に全役職員一丸となって取り組んだ結果、一般的には「本業利益」と言われる 2020 年度の「対顧客利益」は、前事業年度比 16 億 37 百万円増加の 13 億 98 百万円となり、9 期ぶりの黒字となりました。引き続き全行員のコンサルティング能力を高め、ステークホルダーの皆さま（お客さま、株主さま、地域社会、従業員）の将来のお役に立つ良質な金融サービスをご提供し続けることで、「地域活性化」と「当行の経営体力増強」の好循環を確立し、地域の未来へとつなげてまいります。

#### ②2020 年度に行った主な施策

##### ○店舗・チャネル

店舗などのお客さまとのチャネルにつきましては、お客さまのニーズや動向を踏まえた上で、見直しを実施しました。

有人店舗につきましては、2020 年 5 月に肥前町支店有浦出張所を玄海町役場内へ移転しました。また 2021 年 2 月に渡辺通支店を福岡支店内へ、2021 年 3 月に呉服町支店を本店営業部内へブランチインブランチ方式により移転統合しました。また、無人店舗（店舗外現金自動設備）につきましては、2 カ所に新設し、11 カ所を廃止しました。

この結果、当年度末の有人店舗数は本支店 72 カ店、出張所 31 カ所、無人店舗（店舗外現金自動設備）は 78 カ所となりました。

##### ○地方創生及び事業性評価に向けた取組み

地方創生に向けた取組みについては、「お客さまの付加価値向上」と「地域の価値向上」の 2 つの面から当行が能動的にお手伝いすることで、活力ある地域未来の創造＝地域社会の発展に資することを目指しています。

2020年4月に、営業ネットワークを9つのブロックに編成した営業態勢とする「ブロック制」を新設しました。各ブロックには、専門性が高い分野（事業承継、M&A、医療など）への高い知識や経験を有する担当者を駐在させ、営業店と本部が一体となって、地域へ包括的な支援・サービスを提供する態勢としています。

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大によって、個人、法人という人格や規模を問わず、多くのお客さまが様々な影響を受けるといういまだかつてない環境に陥りましたが、営業店行員のお客さまに寄り添う営業態勢と新設したブロック制が力を発揮し、ブロック内の営業店、本部人材が得意分野を組み合わせ、約2万社のお客さまと面談し、1万5千先のお客さまのご要望をお受けするに至りました。

一方で、従来の「地方銀行フードセレクション」をWEB商談会として開催したことなど、新型コロナ禍でのニューノーマル（新しい生活様式）に対応してお客さまのニーズに向き合っていくことがお客さまの付加価値を向上し、地域の価値向上に繋がっていくものと考え、持続可能な地域社会の形成に今後も深く関わってまいります。

#### ○取扱商品・サービスなどの拡充

ブロック制では資産運用・資産形成サポートの面でも成果が表れ、将来に備えた資産形成を始めとするライフプランの良きサポーターとしてお客さまとの伴走姿勢を強めることができた結果、預かり金融資産の販売は好調な結果となりました。今後はライフコンサルタントとして幅広い知識を身に付け、特に「人生100年時代」と言われる現代では、高齢化が招く諸問題に関してご本人さまはもちろんのこと、ご家族の方々とも良好な関係を築いていくことで、サステナブル（持続可能）な地域社会の形成に寄与してまいります。

また、2020年度は、加速するデジタル化、お客さまニーズの多様化に対応するため、スマートフォン専用アプリ「Wallet+」や即時決済型キャッシュレスサービス「さぎん JCB デビット」の取扱いを開始いたしました。「Wallet+」および「さぎん JCB デビット」によって、スマートフォンがあればお金にまつわる様々なサービスをシームレスに繋ぐことが可能となり、より便利にご利用いただけます。

今後も、環境の変化に素早く適応し、お客さまや地域のニーズに応じていくため、DX（デジタルトランスフォーメーション）に積極的に取組んでサービスの高度化を続け、一方で、お客さまのライフパートナーとして存在感を高めていけるよう研鑽を続けてまいります。

#### ○SDGsへの取組み

2020年6月よりSDGs 私募債「地域の芽 未来の芽・育む債」の取扱いを開始し、SDGsの普及拡大や社会的課題解決への取り組みを後押ししています。SDGs 私募債ではお客さまからいただいた発行手数料の一部を活用して、SDGsの普及拡大や社会的課題解決への取り組みを行う団体へ寄付や寄贈を行っており、2021年3月までに148件/91億円をお引受けし、72件/9百万円の寄付・寄贈を行っています。

また各事業者の方や地域が抱える課題等に対して、お客さまとともに解決の道を探る議論を行うため、「SDGs 異業種交流会」を2020年10月から11月にかけて地区別に計10回開催いたしました。当交流会を機に、お客さま同士の新たな結びつきが数多く生まれているほか、地域活性化につながるビジネスの創出につながっています。

今後もSDGs異業種交流会等を通じて、地域の課題解決や新たな地域資源の発掘、磨き上げ等のため貢献できる活動を継続し、地域の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

### ③ 当行が対処すべき課題

当行は2021年3月に創業140周年を迎えましたが、10年後に迎える創業150周年に向けたスタートの年と位置付け、ウィズコロナで急速に変化する経営環境やお客さまのニーズに対して的確に対応していくため、これまで以上の挑戦意欲とスピード感をもって、新たなビジネスモデルを構築してまいります。

ブロック制につきまして、2021年4月からは地域（ブロック）貢献をより反映した評価制度等の見直しなど実効性向上にむけた取組みを行うことでブロック制を深化させ、着実に経営基盤の強化を行ってまいります。

また、ウィズコロナを前提としたニューノーマル（新しい生活様式）への対応など、ビジネスモデルの転換が必要となる中、当行においても環境の変化に適応し、デジタル技術を大いに活用しながらお客さまや地域のニーズに応じていくため、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推し進めています。

この取組みをさらに加速化していくため、2021年4月に「DI（デジタルイノベーション）本部」を新設いたしました。デジタルイノベーションによる顧客接点の刷新と行内業務のさらなる効率化実現、人とデジタルが融合したハイブリッド型ビジネスの早期確立に向けて取組んでまいります。

当行は、今後とも「ひたむきさや誠実さ」を基本姿勢としながらお客さまと接し、一方で効率的経営を目指し、全役職員一丸となって努力してまいりますので、株主の皆さま、お客さま、さらに地域の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは現在、在外子会社等が無く、国内における営業活動が大部分を占めるため、日本基準を採用しております。今後は外国人株主比率の推移や銀行業界等におけるIFRS（国際財務報告基準）の採用及び関係法令の改定状況等を踏まえつつ、将来のIFRS採用の検討を行っていく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	214,707	377,496
買入金銭債権	2,162	2,143
金銭の信託	862	862
有価証券	521,195	602,031
貸出金	1,765,020	2,016,168
外国為替	3,460	2,411
リース債権及びリース投資資産	15,546	15,344
その他資産	11,999	13,113
有形固定資産	24,378	23,245
建物	5,074	4,868
土地	18,052	16,866
建設仮勘定	18	89
その他の有形固定資産	1,233	1,420
無形固定資産	1,168	1,173
ソフトウェア	659	981
その他の無形固定資産	508	191
退職給付に係る資産	—	251
繰延税金資産	1,962	585
支払承諾見返	11,610	11,759
貸倒引当金	△14,156	△15,507
投資損失引当金	△31	△31
<b>資産の部合計</b>	<b>2,559,886</b>	<b>3,051,047</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,373,378	2,699,263
譲渡性預金	9,863	9,322
コールマネー及び売渡手形	1,741	5,092
債券貸借取引受入担保金	2,365	26,709
借入金	14,429	136,753
外国為替	248	386
その他負債	23,558	27,415
賞与引当金	654	628
退職給付に係る負債	3,439	1,157
役員退職慰労引当金	21	12
睡眠預金払戻損失引当金	301	229
繰延税金負債	115	2,782
再評価に係る繰延税金負債	3,410	3,122
支払承諾	11,610	11,759
<b>負債の部合計</b>	<b>2,445,140</b>	<b>2,924,634</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	71,783	73,492
自己株式	△1,067	△969
株主資本合計	100,105	101,911
その他有価証券評価差額金	8,660	17,062
土地再評価差額金	6,860	6,422
退職給付に係る調整累計額	△1,120	808
その他の包括利益累計額合計	14,400	24,293
新株予約権	240	206
純資産の部合計	114,746	126,412
負債及び純資産の部合計	2,559,886	3,051,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	41,400	41,153
資金運用収益	23,542	23,521
貸出金利息	18,338	18,660
有価証券利息配当金	4,993	4,608
コールローン利息及び買入手形利息	1	△3
預け金利息	130	204
その他の受入利息	80	51
役務取引等収益	7,156	7,605
その他業務収益	9,498	8,482
その他経常収益	1,203	1,544
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,202	1,544
経常費用	36,798	36,940
資金調達費用	427	440
預金利息	313	307
譲渡性預金利息	7	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	46	4
債券貸借取引支払利息	19	48
借入金利息	39	75
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,530	3,371
その他業務費用	8,150	7,810
営業経費	22,704	22,266
その他経常費用	1,985	3,051
貸倒引当金繰入額	1,594	2,418
その他の経常費用	391	632
経常利益	4,602	4,213
特別利益	1	558
固定資産処分益	1	558
特別損失	513	879
固定資産処分損	15	148
減損損失	492	728
その他の特別損失	5	3
税金等調整前当期純利益	4,090	3,892
法人税、住民税及び事業税	831	2,017
法人税等調整額	817	△590
法人税等合計	1,649	1,427
当期純利益	2,441	2,465
親会社株主に帰属する当期純利益	2,441	2,465

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,441	2,465
その他の包括利益	△7,062	10,330
その他有価証券評価差額金	△7,373	8,402
退職給付に係る調整額	311	1,928
包括利益	△4,620	12,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,620	12,796

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	70,163	△1,073	98,479
当期変動額					
剰余金の配当			△1,172		△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益			2,441		2,441
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	7	7
土地再評価差額金の取崩			351		351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,619	6	1,625
当期末残高	16,062	13,327	71,783	△1,067	100,105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,034	7,211	△1,431	21,814	199	120,493
当期変動額						
剰余金の配当						△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益						2,441
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						7
土地再評価差額金の取崩						351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,373	△351	311	△7,413	40	△7,372
当期変動額合計	△7,373	△351	311	△7,413	40	△5,746
当期末残高	8,660	6,860	△1,120	14,400	240	114,746



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	71,783	△1,067	100,105
当期変動額					
剰余金の配当			△1,173		△1,173
親会社株主に帰属する当期純利益			2,465		2,465
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△20	98	77
土地再評価差額金の取崩			437		437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,708	97	1,806
当期末残高	16,062	13,327	73,492	△969	101,911

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,660	6,860	△1,120	14,400	240	114,746
当期変動額						
剰余金の配当						△1,173
親会社株主に帰属する当期純利益						2,465
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						77
土地再評価差額金の取崩						437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,402	△437	1,928	9,893	△34	9,858
当期変動額合計	8,402	△437	1,928	9,893	△34	11,665
当期末残高	17,062	6,422	808	24,293	206	126,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,090	3,892
減価償却費	1,352	1,042
減損損失	492	728
貸倒引当金の増減(△)	△1,613	1,350
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	1,105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	144	△867
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△98	△72
資金運用収益	△23,542	△23,521
資金調達費用	427	440
有価証券関係損益(△)	△1,540	△678
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	12	△12
為替差損益(△は益)	0	△2
固定資産処分損益(△は益)	6	△518
貸出金の純増(△)減	△43,635	△251,147
預金の純増減(△)	87,271	325,884
譲渡性預金の純増減(△)	△782	△541
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,718	122,324
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△6,584	381
コールローン等の純増(△)減	△30	18
コールマネー等の純増減(△)	1,741	3,351
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△5,348	24,344
外国為替(資産)の純増(△)減	△57	1,049
外国為替(負債)の純増減(△)	109	137
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,254	202
資金運用による収入	24,277	23,804
資金調達による支出	△466	△484
その他	13,332	45
小計	54,009	232,223
法人税等の支払額	△3,184	△685
法人税等の還付額	88	663
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,914	232,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△201,192	△212,555
有価証券の売却による収入	80,614	76,462
有価証券の償還による収入	52,557	68,346
金銭の信託の減少による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△317	△944
無形固定資産の取得による支出	△425	△403
有形固定資産の売却による収入	71	1,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,692	△67,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,172	△1,173
自己株式の取得による支出	△1	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173	△1,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,952	163,170
現金及び現金同等物の期首残高	226,506	207,554
現金及び現金同等物の期末残高	207,554	370,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を、「リース業」はリース業務を、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	33,096	7,692	287	41,077	323	41,400	—	41,400
セグメント間の内部経常収益	379	139	390	910	542	1,453	△1,453	—
計	33,476	7,832	678	41,987	866	42,854	△1,453	41,400
セグメント利益	4,233	99	424	4,756	104	4,860	△258	4,602
セグメント資産	2,555,392	21,080	3,133	2,579,606	1,081	2,580,687	△20,800	2,559,886
セグメント負債	2,436,600	18,843	1,506	2,456,951	361	2,457,313	△12,173	2,445,140
その他の項目								
減価償却費	1,351	14	5	1,371	7	1,378	△26	1,352
資金運用収益	23,888	0	2	23,890	0	23,890	△347	23,542
資金調達費用	400	69	—	470	—	470	△43	427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	704	15	—	720	22	743	—	743

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△1,453百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△258百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△20,800百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△12,173百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 減価償却費の調整額△26百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△347百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	32,715	7,793	281	40,789	364	41,153	—	41,153
セグメント間の 内部経常収益	444	98	367	911	534	1,445	△1,445	—
計	33,159	7,891	649	41,700	898	42,599	△1,445	41,153
セグメント利益	3,765	270	468	4,504	92	4,597	△383	4,213
セグメント資産	3,047,554	20,416	3,170	3,071,140	961	3,072,102	△21,055	3,051,047
セグメント負債	2,919,174	18,048	1,517	2,938,740	249	2,938,990	△14,355	2,924,634
その他の項目								
減価償却費	999	15	3	1,018	10	1,029	51	1,081
資金運用収益	23,943	0	1	23,944	0	23,944	△423	23,521
資金調達費用	414	67	—	481	—	481	△41	440
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,303	16	0	1,320	27	1,347	—	1,347

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△1,445百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△383百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△21,055百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△14,355百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 減価償却費の調整額51百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△423百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	6,838円06銭	7,520円80銭
1株当たり当期純利益	145円80銭	146円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144円89銭	145円97銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,746	126,412
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	240	206
(うち新株予約権)	240	206
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,506	126,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,745	16,780

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	2,441	2,465
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	2,441	2,465
普通株式の期中平均株式数	千株	16,745	16,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	105	114
(うち新株予約権)	千株	105	114
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	214,398	377,473
現金	36,159	33,844
預け金	178,238	343,629
買入金銭債権	2,162	2,143
金銭の信託	862	862
有価証券	528,229	609,365
国債	24,884	23,292
地方債	211,364	238,025
短期社債	—	8,999
社債	150,120	161,093
株式	33,340	40,816
その他の証券	108,520	137,137
貸出金	1,774,191	2,024,989
割引手形	6,375	4,581
手形貸付	71,138	65,701
証書貸付	1,494,771	1,755,087
当座貸越	201,906	199,617
外国為替	3,460	2,411
外国他店預け	2,949	2,076
買入外国為替	428	316
取立外国為替	82	18
その他資産	6,400	7,988
前払費用	15	85
未収収益	2,076	1,581
金融派生商品	1,159	1,104
その他の資産	3,149	5,217
有形固定資産	24,151	23,022
建物	5,039	4,833
土地	17,980	16,795
建設仮勘定	5	89
その他の有形固定資産	1,125	1,303
無形固定資産	1,142	1,149
ソフトウェア	637	961
その他の無形固定資産	504	188
繰延税金資産	889	—
支払承諾見返	11,610	11,759
貸倒引当金	△12,107	△13,611
<b>資産の部合計</b>	<b>2,555,392</b>	<b>3,047,554</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,377,904	2,704,160
当座預金	124,265	196,646
普通預金	1,452,693	1,695,289
貯蓄預金	4,003	4,242
通知預金	3,078	3,834
定期預金	767,859	770,214
その他の預金	26,002	33,932
譲渡性預金	9,863	9,322
コールマネー	1,741	5,092
債券貸借取引受入担保金	2,365	26,709
借入金	6,166	129,171
借入金	6,166	129,171
外国為替	248	386
売渡外国為替	61	13
未払外国為替	187	372
その他負債	20,777	24,510
未払法人税等	94	1,410
未払費用	658	659
前受収益	892	915
金融派生商品	1,252	2,722
資産除去債務	253	256
その他の負債	17,625	18,545
賞与引当金	620	596
退職給付引当金	1,590	1,817
睡眠預金払戻損失引当金	301	229
繰延税金負債	—	2,297
再評価に係る繰延税金負債	3,410	3,122
支払承諾	11,610	11,759
負債の部合計	2,436,600	2,919,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	76,660	78,220
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	61,733	63,293
別途積立金	55,800	56,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	5,678	6,239
自己株式	△1,067	△969
株主資本合計	103,029	104,688
その他有価証券評価差額金	8,660	17,062
土地再評価差額金	6,860	6,422
評価・換算差額等合計	15,521	23,484
新株予約権	240	206
純資産の部合計	118,791	128,379
負債及び純資産の部合計	2,555,392	3,047,554

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	33,476	33,159
資金運用収益	23,888	23,943
貸出金利息	18,379	18,700
有価証券利息配当金	5,296	4,989
コールローン利息	1	△3
預け金利息	130	204
その他の受入利息	80	51
役務取引等収益	6,876	7,325
受入為替手数料	2,358	2,330
その他の役務収益	4,517	4,994
その他業務収益	1,819	694
外国為替売買益	—	22
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	1,738	666
金融派生商品収益	64	—
その他の業務収益	16	5
その他経常収益	892	1,197
株式等売却益	261	794
金銭の信託運用益	—	12
その他の経常収益	631	390
経常費用	29,243	29,394
資金調達費用	400	414
預金利息	314	308
譲渡性預金利息	7	4
コールマネー利息	46	4
債券貸借取引支払利息	19	48
借用金利息	12	47
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,919	3,739
支払為替手数料	718	675
その他の役務費用	3,201	3,063
その他業務費用	1,053	683
外国為替売買損	543	—
国債等債券売却損	424	364
国債等債券償却	84	198
金融派生商品費用	—	120
その他の業務費用	0	—
営業経費	22,106	21,619
その他経常費用	1,762	2,938
貸倒引当金繰入額	1,452	2,443
株式等売却損	56	141
株式等償却	—	74
金銭の信託運用損	12	—
その他の経常費用	240	278
経常利益	4,233	3,765



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	1	558
固定資産処分益	1	558
特別損失	507	869
固定資産処分損	15	141
減損損失	492	728
税引前当期純利益	3,727	3,454
法人税、住民税及び事業税	661	1,741
法人税等調整額	754	△604
法人税等合計	1,416	1,137
当期純利益	2,311	2,316

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	53,800	254	6,189	75,170
当期変動額								
剰余金の配当							△1,172	△1,172
当期純利益							2,311	2,311
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の取崩							351	351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	△510	1,489
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	55,800	254	5,678	76,660

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,073	101,534	16,034	7,211	23,246	199	124,979
当期変動額							
剰余金の配当		△1,172					△1,172
当期純利益		2,311					2,311
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	7	7					7
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		351					351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,373	△351	△7,724	40	△7,684
当期変動額合計	6	1,495	△7,373	△351	△7,724	40	△6,188
当期末残高	△1,067	103,029	8,660	6,860	15,521	240	118,791

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	55,800	254	5,678	76,660
当期変動額								
剰余金の配当							△1,173	△1,173
当期純利益							2,316	2,316
自己株式の取得								
自己株式の処分							△20	△20
別途積立金の積立					1,000		△1,000	—
土地再評価差額金の取崩							437	437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	560	1,560
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	56,800	254	6,239	78,220

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,067	103,029	8,660	6,860	15,521	240	118,791
当期変動額							
剰余金の配当		△1,173					△1,173
当期純利益		2,316					2,316
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	98	77					77
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		437					437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,401	△437	7,963	△34	7,929
当期変動額合計	97	1,658	8,401	△437	7,963	△34	9,588
当期末残高	△969	104,688	17,062	6,422	23,484	206	128,379

役員 の 異 動 に つ い て  
(2021年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当ございません

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当ございません

(2) 退任予定取締役

該当ございません

(3) 新任監査役候補

城 野 吉 章 (現 執行役員)

(4) 退任予定監査役

鶴 田 賢 二 (現 常勤監査役)

(5) 補欠監査役候補

該当ございません

(6) 昇格予定取締役

該当ございません

以 上

新任監査役候補略歴

じょう の よし あき  
城 野 吉 章

生年月日	1965年	9月14日	
出身地	佐賀県		
学歴	1990年	3月	九州大学経済学部卒業
略歴	1990年	4月	佐賀銀行入行
	2014年	4月	神野町エリア鍋島支店長
	2016年	4月	県庁支店長兼営業統括本部営業支援部副部長
	2017年	4月	東京支店長兼総合企画部東京事務所長
	2019年	4月	総合企画部長兼収益管理室長
	2020年	4月	執行役員総合企画部長兼収益管理室長
	2021年	4月	執行役員（現職）

以 上

2021年3月期

決算説明資料

 佐賀銀行

【 目 次 】

I 2021年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単	29
	連	30
2. 業務純益	単	31
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価差額		32
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価差額	単・連	
6. ROE	単	
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	33
8. 預金、貸出金の残高	単	34
9. 預金者別預金残高	単	
10. 個人預かり資産残高	単	
11. 役職員数、店舗数、拠点数		
(1) 役職員数	単	
(2) 店舗数	単	
(3) 拠点数	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	35
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	36
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	37
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単	
7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	
8. 部分直接償却を実施した場合の状況		38
(1) リスク管理債権	単	
(2) 金融再生法開示債権	単	
9. 不良債権の状況等		39
(1) 自己査定結果	単	
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	
10. 業種別貸出状況等		40
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
(4) 中小企業等貸出比率	単	
11. 信用保証協会保証付き融資	単	41
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況		

III 業績予想

1. 業績等予想	単	42
2. 不良債権処理予想額	単	

## I 2021年3月期 決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比		
業務粗利益	1	27,125	△ 85	27,210
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 27,022 )	( 1,042 )	( 25,980 )
国内業務粗利益	3	25,828	△ 166	25,994
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 26,072 )	( 827 )	( 25,245 )
資金利益	5	22,511	194	22,317
役務取引等利益	6	3,561	633	2,928
その他業務利益	7	△ 243	△ 991	748
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	8	( △ 243 )	( △ 991 )	( 748 )
国際業務粗利益	9	1,297	82	1,215
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 950 )	( 216 )	( 734 )
資金利益	11	1,017	△ 152	1,169
役務取引等利益	12	24	△ 4	28
その他業務利益	13	254	237	17
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	14	( 346 )	( △ 134 )	( 480 )
経費(除く臨時処理分)	15	20,575	△ 678	21,253
人件費	16	11,221	△ 284	11,505
物件費	17	7,969	△ 496	8,465
税金	18	1,385	103	1,282
実質業務純益(注1)	19	6,549	593	5,956
コア業務純益(注2)	20	6,446	1,720	4,726
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	6,294	1,872	4,422
一般貸倒引当金繰入額①	22	△ 451	549	△ 1,000
業務純益	23	7,001	45	6,956
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	24	( 103 )	( △ 1,126 )	( 1,229 )
臨時損益	25	△ 3,236	△ 513	△ 2,723
不良債権処理額②	26	3,044	473	2,571
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	2,895	442	2,453
延滞債権等売却損	29	—	—	—
その他	30	149	31	118
貸倒引当金戻入益③	31	—	—	—
償却債権取立益④	32	0	0	—
株式等関係損益(3勘定戻)	33	579	375	204
株式等売却益	34	794	533	261
株式等売却損	35	141	85	56
株式等償却	36	74	74	—
その他臨時損益	37	△ 770	△ 414	△ 356
経常利益	38	3,765	△ 468	4,233
特別損益	39	△ 311	194	△ 505
固定資産処分損益	40	416	429	△ 13
固定資産処分益	41	558	557	1
固定資産処分損	42	141	126	15
減損損失	43	728	236	492
税引前当期純利益	44	3,454	△ 273	3,727
法人税、住民税及び事業税	45	1,741	1,080	661
法人税等調整額	46	△ 604	△ 1,358	754
当期純利益	47	2,316	5	2,311
与信費用(①+②-③-④)	48	2,592	1,021	1,571

(注1) 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

(注2) コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益(5勘定戻)



【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		2021年3月期	2020年3月期比	2020年3月期
連結粗利益(注)	1	27,986	△ 103	28,089
資金利益	2	23,080	△ 35	23,115
役務取引等利益	3	4,233	607	3,626
その他業務利益	4	671	△ 676	1,347
営業経費	5	22,266	△ 438	22,704
貸倒償却引当費用	6	2,418	824	1,594
貸出金償却	7	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	8	2,945	312	2,633
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 527	512	△ 1,039
株式等関係損益	10	577	373	204
その他	11	334	△ 272	606
経常利益	12	4,213	△ 389	4,602
特別損益	13	△ 321	190	△ 511
税金等調整前当期純利益	14	3,892	△ 198	4,090
法人税、住民税及び事業税	15	2,017	1,186	831
法人税等調整額	16	△ 590	△ 1,407	817
親会社株主に帰属する当期純利益	17	2,465	24	2,441

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	18	7,449	124	7,325
--------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	19	5	—	5
--------	----	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
(1)実質業務純益	6,549	593	5,956
職員一人当たり(千円)	4,999	626	4,373
(2)業務純益	7,001	45	6,956
職員一人当たり(千円)	5,344	237	5,107

3. 利鞘

【単体】

(%)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.88	△ 0.12	1.00
(イ)貸出金利回	0.96	△ 0.09	1.05
(ロ)有価証券利回	0.92	△ 0.17	1.09
(2)資金調達原価 (B)	0.77	△ 0.14	0.91
(イ)預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ)外部負債利回	0.04	△ 0.18	0.22
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.11	0.02	0.09

【単体】国内部門

(%)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.85	△ 0.11	0.96
(イ)貸出金利回	0.96	△ 0.09	1.05
(ロ)有価証券利回	0.84	△ 0.14	0.98
(2)資金調達原価 (B)	0.75	△ 0.13	0.88
(イ)預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ)外部負債利回	△0.00	0.02	△ 0.02
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.10	0.02	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	103	△ 1,126	1,229
売却益	666	△ 1,072	1,738
償還益	—	—	—
売却損	364	△ 60	424
償還損	—	—	—
償却	198	114	84
株式等損益(3勘定戻)	579	375	204
売却益	794	533	261
売却損	141	85	56
償却	74	74	—

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	461	208	468	6	253	260	7
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	24,348	11,905	28,454	4,106	12,443	20,473	8,029
株式	17,111	7,694	18,080	969	9,417	11,517	2,099
債券	4,599	△ 2,185	5,616	1,016	6,784	7,456	671
その他	2,637	6,395	4,757	2,120	△ 3,758	1,499	5,258
合計	24,810	12,114	28,923	4,113	12,696	20,733	8,036

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	461	207	468	6	254	261	7
その他有価証券	24,348	11,905	28,455	4,106	12,443	20,473	8,029
株式	17,111	7,694	18,081	969	9,417	11,517	2,099
債券	4,599	△ 2,185	5,616	1,016	6,784	7,456	671
その他	2,637	6,395	4,757	2,120	△ 3,758	1,499	5,258
合計	24,810	12,113	28,923	4,113	12,697	20,734	8,037

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
実質業務純益ベース	5.30	0.41	4.89
業務純益ベース	5.67	△ 0.04	5.71
当期純利益ベース	1.87	△ 0.02	1.89

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

(百万円)

	2021年3月末 (速報値)	2020年9月末	2020年3月末
(1)自己資本比率	8.11%	8.16%	8.03%
(2)自己資本の額	108,966	108,447	108,360
(3)リスク・アセットの額	1,342,492	1,328,847	1,348,997
(4)単体総所要自己資本額	53,699	53,153	53,959

【連結】

(百万円)

	2021年3月末 (速報値)	2020年9月末	2020年3月末
(1)自己資本比率	8.01%	7.96%	7.82%
(2)自己資本の額	108,208	106,095	105,841
(3)リスク・アセットの額	1,350,903	1,332,060	1,353,187
(4)連結総所要自己資本額	54,036	53,282	54,127

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		2021年3月期		2020年9月期	2020年3月期	
		2020年9月期比	2020年3月期比			
預金	末 残	2,704,160	192,721	326,256	2,511,439	2,377,904
	平 残	2,533,121	34,775	248,188	2,498,346	2,284,933
貸出金	末 残	2,024,989	60,293	250,798	1,964,696	1,774,191
	平 残	1,943,751	39,515	197,496	1,904,236	1,746,255

9. 預金者別預金残高 (2021年3月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	1,079,559	588,970	255,907	1,924,437
固定性預金	591,809	171,866	16,047	779,723
合計	1,671,368	760,837	271,954	2,704,160

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
個人預かり資産	352,626	14,992	28,389	337,634	324,237

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数、店舗数、拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	2021年3月末	2020年9月末	2020年3月末
役員数	15	15	16
従業員数	1,339	1,402	1,405

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 店舗数【単体】 (カ店)

	2021年3月末	2020年9月末	2020年3月末
国内本支店	72	72	72
国内出張所	31	31	31

(3) 拠点数【単体】 (カ所)

	2021年3月末	2020年9月末	2020年3月末
国内拠点数	78	80	80

(注) 拠点数は、ブランチ・イン・ブランチ方式による店舗統合後の営業拠点数です。

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2020年9月末比		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比	2020年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,273	△ 165	619	2,438	1,654
	延滞債権	28,242	△ 568	2,894	28,810	25,348
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	12,123	2,875	2,603	9,248	9,520
	合計	42,639	2,142	6,116	40,497	36,523

貸出金残高(末残)	2,024,989	60,293	250,798	1,964,696	1,774,191
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	△ 0.01	0.02	0.12	0.09
	延滞債権	1.39	△ 0.07	△ 0.03	1.46	1.42
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.59	0.12	0.06	0.47	0.53
	合計	2.10	0.04	0.05	2.06	2.05

【連結】

(百万円)

	2021年3月末	2020年9月末比		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比	2020年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,577	△ 211	587	2,788	1,990
	延滞債権	28,266	△ 568	2,894	28,834	25,372
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	12,123	2,875	2,603	9,248	9,520
	合計	42,967	2,096	6,084	40,871	36,883

貸出金残高(末残)	2,016,471	60,471	251,115	1,956,000	1,765,356
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	△ 0.02	0.01	0.14	0.11
	延滞債権	1.40	△ 0.07	△ 0.03	1.47	1.43
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.60	0.13	0.07	0.47	0.53
	合計	2.13	0.05	0.05	2.08	2.08

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比		
貸倒引当金	13,611	339	1,504	12,107
一般貸倒引当金	4,171	466	△ 451	4,622
個別貸倒引当金	9,439	△ 128	1,954	7,485
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比		
貸倒引当金	15,507	308	1,351	14,156
一般貸倒引当金	5,648	471	△ 517	6,165
個別貸倒引当金	9,859	△ 163	1,869	7,990
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	23.36	2.99	0.04	23.32

【連結】

(%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	23.90	2.87	△ 0.03	23.93

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,346	280	10,066	9,340
危険債権	20,737	△ 992	21,729	18,252
要管理債権	12,123	2,875	9,248	9,520
合計 (A)	43,207	2,162	41,045	37,113
正常債権	2,015,220	61,586	1,953,634	1,762,833
(総計) (B)	2,058,428	63,749	1,994,679	1,799,946
不良債権比率(A)/(B)	2.09	0.04	2.05	2.06

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比		
保全額 (C)	28,703	△ 85	28,788	25,234
貸倒引当金 (注)	10,361	125	10,236	8,792
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	18,341	△ 210	18,551	16,442

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率(C)/(A)	66.43	△ 3.70	△ 1.56	70.13	67.99
------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(2021年3月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,346	6,016	4,329	10,346	100.00
危険債権	20,737	9,600	5,090	14,690	70.84
要管理債権 (注)	12,123	2,724	941	3,666	30.24
(合計)	43,207	18,341	10,361	28,703	66.43
正常債権	2,015,220		3,229		
(総計)	2,058,428		13,591		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比		
金融再生法開示債権 A	43,207	2,162	41,045	37,113
貸倒引当金 B (注)	10,361	124	10,236	8,792
差引 C = A - B	32,845	2,037	30,808	28,320
債権総額(含む正常債権) D	2,058,428	63,748	1,994,679	1,799,946
C ÷ D × 100	1.59	0.05	1.54	1.57

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。



8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは  
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2020年		2020年9月末	2020年3月末	
		9月末比	3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,364	32	208	1,332	1,156
	延滞債権	25,138	△ 614	3,099	25,752	22,039
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	12,123	2,875	2,603	9,248	9,520
	合計	38,626	2,292	5,910	36,334	32,716

部分直接償却額	4,013	△ 150	206	4,163	3,807
---------	-------	-------	-----	-------	-------

貸出金残高(末残)	2,020,975	60,442	250,591	1,960,533	1,770,384
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
	延滞債権	1.24	△ 0.07	0.00	1.31	1.24
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.59	0.12	0.06	0.47	0.53
	合計	1.91	0.06	0.07	1.85	1.84

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2020年		2020年9月末	2020年3月末
		9月末比	3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,217	438	800	5,779	5,417
危険債権	20,737	△ 992	2,485	21,729	18,252
要管理債権	12,123	2,875	2,603	9,248	9,520
合計(A)	39,078	2,320	5,888	36,758	33,190
正常債権	2,015,220	61,586	252,387	1,953,634	1,762,833
(総計)(B)	2,054,299	63,906	258,275	1,990,393	1,796,024

部分直接償却額	4,128	△ 158	206	4,286	3,922
---------	-------	-------	-----	-------	-------

(%)

(A) / (B)	1.90	0.06	0.06	1.84	1.84
-----------	------	------	------	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

① 自己査定(債務者区分)

(百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
	金額	2020年9月末比	2020年3月末比		
破綻・実質破綻先①	10,346	280	1,006	10,066	9,340
破綻懸念先②	20,737	△ 992	2,485	21,729	18,252
(①+②)	31,083	△ 713	3,491	31,796	27,592
要注意先③	300,050	18,538	59,263	281,512	240,787
要管理債権④	12,123	2,875	2,603	9,248	9,520
合計(①+②+③)	331,134	17,826	62,754	313,308	268,380

金融再生法開示債権 (①+②+④)	43,207	2,162	6,094	41,045	37,113
----------------------	--------	-------	-------	--------	--------

② 自己査定(分類状況)

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末		2020年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,058,428	100.00%	1,994,679	100.00%	1,799,946	100.00%
非分類額	1,852,697	90.00%	1,794,180	89.94%	1,600,070	88.89%
分類額合計	205,730	9.99%	200,499	10.05%	199,875	11.10%
Ⅱ分類	199,683	9.70%	194,022	9.72%	193,428	10.74%
Ⅲ分類	6,046	0.29%	6,476	0.32%	6,447	0.35%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	2020年度下期	2020年度上期	2019年度下期	2019年度上期
破綻懸念先以下の債権残高	31,083	31,796	27,592	29,219
うち期中新規発生額	2,833	6,060	2,506	3,402
期中減少額	△ 3,545	△ 1,856	△ 4,133	△ 3,212
清算型処理(注1)	—	—	—	—
再建型処理(注2)	—	—	—	△ 142
債権流動化	△ 675	△ 178	△ 2,126	△ 757
直接償却	△ 102	—	—	—
その他	△ 2,767	△ 1,677	△ 2,006	△ 2,312
回収・返済	△ 2,323	△ 1,565	△ 1,737	△ 2,197
業況改善	△ 443	△ 112	△ 268	△ 114

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2020年9月末比		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,024,989	60,293	250,798	1,964,696	1,774,191
製造業	124,316	2,562	10,093	121,754	114,223
農業、林業	3,190	△ 213	△ 715	3,403	3,905
漁業	3,533	△ 70	49	3,603	3,484
鉱業、採石業、砂利採取業	5,127	△ 118	△ 41	5,245	5,168
建設業	87,293	3,810	13,650	83,483	73,643
電気・ガス・熱供給・水道業	35,078	3,080	5,021	31,998	30,057
情報通信業	10,832	753	1,980	10,079	8,852
運輸業、郵便業	78,171	6,021	13,812	72,150	64,359
卸売業、小売業	199,760	5,834	19,903	193,926	179,857
金融業、保険業	95,484	10,989	18,667	84,495	76,817
不動産業、物品賃貸業	290,767	4,585	12,227	286,182	278,540
各種サービス業	241,728	1,650	34,456	240,078	207,272
地方公共団体	153,273	3,552	1,798	149,721	151,475
その他	696,429	17,857	119,896	678,572	576,533

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2020年9月末比		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	42,639	2,142	6,116	40,497	36,523
製造業	7,239	1,135	1,224	6,104	6,015
農業、林業	90	1	△ 1	89	91
漁業	—	△ 0	△ 0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	345	△ 131	△ 131	476	476
建設業	2,280	△ 326	△ 123	2,606	2,403
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	238	△ 94	△ 97	332	335
運輸業、郵便業	1,159	△ 34	△ 28	1,193	1,187
卸売業、小売業	10,984	1,216	1,529	9,768	9,455
金融業、保険業	0	△ 0	△ 1	0	1
不動産業、物品賃貸業	2,267	△ 246	△ 41	2,513	2,308
各種サービス業	12,549	327	3,472	12,222	9,077
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,483	294	316	5,189	5,167

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2020年9月末比		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
消費者ローン残高	407,667	5	△ 3,358	407,662	411,025
住宅ローン残高	363,500	955	362	362,545	363,138
その他ローン残高	44,167	△ 950	△ 3,719	45,117	47,886

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	2021年3月末	2020年9月末比		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,330,938	17,777	97,649	1,313,161	1,233,289
中小企業等貸出比率	65.72	△ 1.11	△ 3.79	66.83	69.51

1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2020年9月末	2020年3月末	2019年9月末
残高	179,494	161,802	59,412	57,503
うち金融安定化特別保証	13	13	21	22
うち 緊急保証	19,313	19,823	6,712	6,286

1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2020年9月末	2020年3月末	2019年9月末
融資残高	8,845	9,070	9,195	9,330

1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(2020年度)

該当ございません

### Ⅲ 業績予想

#### 1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2022年3月期予想		2021年3月期実績	
		2021年9月期予想		2020年9月期実績
経常収益	33,000	17,000	33,159 (32,000)	16,971 (16,000)
経常利益	5,300	2,900	3,765 (3,300)	2,322 (1,400)
当期純利益	3,300	2,000	2,316 (2,000)	1,443 (1,000)
業務純益	6,700	3,400	7,001 (6,300)	4,778 (3,000)
実質業務純益	6,800	3,500	6,549 (6,200)	3,860 (2,600)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

・2020年10月30日に、2021年3月期第2四半期累計期間（中間期）業績予想について、経常収益を169億円、経常利益を23億円、中間純利益を14億円とする業績予想の修正を公表しております。

#### 2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	2022年3月期予想		2021年3月期実績	
		2021年9月期予想		2020年9月期実績
一般貸倒引当金含む	2,300	1,200	2,592 (2,000)	1,386 (800)
一般貸倒引当金含まない	2,200	1,100	3,044 (2,100)	2,303 (1,200)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上